

2022年12月27日

各位

会社名 株式会社シャノン  
代表者名 代表取締役社長 中村 健一郎  
(コード番号:3976 東証グロース)  
問合せ先 取締役 経営管理担当 友清 学  
(電話番号：03-6743-1551)

2022年10月期 通期決算に関連した質問へのご回答

Q1	先日「SHANON vibit CMS cloud」が公開されましたが、こちらはどのようなお客様をターゲットにした製品となりますでしょうか。
A1	昨年10月にM&Aを実施した企業でサービス開発をしていたCMSのクラウド版でございます。価格設定等は大きく変更しておりませんのでターゲットも大きくは変更はございませんが、弊社がこれから市場として取りに行きたい、中堅以下の企業様がメインターゲットとなる価格帯の製品でございます。クラウド化に伴い、CMSをご購入いただいたお客様専用のMAプラン(機能制限はあるものの、価格は抑えたもの)を用意しておりますため、これをもってサブスクリプション事業においてもターゲット市場を広げていく所存でございます。

Q2	2024年10月期のサブスクリプションの売上予想が約5億円マイナスになっていますがなぜでしょうか？最重要のはずでは？
A2	サブスクリプション事業は、每期MRRを積み上げていくことで成長していくビジネスとなりますため、2022年10月期において予算に対して遅れた分はそのまま次年度以降の数値に影響することになります。もちろん、投資ペースを変えることで後れを取り戻すことも物理的には可能性ございますが、その点はトータルのPLバランスを考えながらのかじ取りとなっております。なお、修正後の事業計画においても、市場のCAGR(10.1%)を上回る成長を見込んでおります。

Q3	資料にて記載がある予定されているMA「SHANON MARKETING PLATFORM」の新機能につきまして1年ほど経過したものの特に情報が出てきておりませんが、こちらどのような状況でしょうか。
A3	おそらく「2022年10月期通期決算補足説明資料」のP46(製品競争力強化)に記載をしております「NEW(予定は非公開)」のことを指していると想定して回答申し上げます。 ソリューション領域を拡充させるための機能開発として、例えばMAと連動性が高いSFAの機能を開発、リリースしております。(10/20リリース)

	<a href="https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03657/a7fd3977/57c9/442c/ac74/3ff115f0fe7e/140120221020546794.pdf">https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS03657/a7fd3977/57c9/442c/ac74/3ff115f0fe7e/140120221020546794.pdf</a>
--	---

Q4	現在は1MRRあたり30円の営業マーケティングコストがかかるとのことですが、こちらの営業マーケティングコストを下げる取り組みは何か行っておりますでしょうか。
A4	CAC（顧客獲得コスト：Customer Acquisition Cost）を下げるためには、より質の高いリードをより安くとり、受注率を高めるということになります。現時点でも業界の中で見れば、圧倒的に安いと考えておりますので、ここから短期ですらに下げていくことは簡単なことではないと考えております。例えばですが、テレビCMをやっているような会社であれば、当社に比べてCACは格段に高いものとなっております。

Q5	メタバース事業の今期予想が2億円になっておりこれまでを見ていると到底達成できる水準には思えません。大型案件が受注できる見込みがあるのでしょうか？
A5	フェアディスクロージャーの観点から直接的な回答は致しかねますが、大型展示会の受注に向けた取り組みは継続しております。9月に発表をした機能開発スケジュールの変更のほか、展示会業界へのアプローチを再開しております。商談や受注の状況も前期後半からは少しずつペースを上げております。

Q6	メタバース事業を盛り上げるためにもシャノンの株主総会を「ZIKU」にて開催し、事例として掲載するなどの取り組みはありますでしょうか？
A6	株主総会のバーチャル開催については取り組みをしたい一方で、総会実務を担う人員数が最小限であるため、会場での対応をするのが現実的な限界となっております。なお、「ZIKU」の設定は簡単であるため開催そのものは容易なのですが、ご参加いただく投資家のみなさまに「ZIKU ならではの体験」（ZIKU 上でのコミュニケーションを体験していただく）ためには対応できる人員が十分な数となっていないため、2023年1月に開催する株主総会時点では予定はしておりません。 一方で個人投資家様とのコミュニケーションの場を「ZIKU」で開催することは検討ができればと考えております。

Q7	メタバース事業において海外展開が1年後ろ倒しになりましたが2022年10月期はどんな準備をされていたのでしょうか？
A7	展開に向けての戦略検討や製品開発という形で準備を進めております。

Q8	「ZIKU」の機能開発ペースについて、どのような期間毎にアップデートしていくことを想定しておりますでしょうか。
----	---

A8	現時点でリリース（大小を問わない）は毎月行っております。新機能のリリースは、その毎月のリリース時に同時に行う形でございます。そのためマイナーチェンジのみの月もあれば、大型の機能リリースをする月もございます。
----	---

Q9	<p>度重なる大幅な業績修正もあって株主および株式市場からの信頼(安心感)がとても落ちているように見えます。それが株価にも表れており新株予約券行使価格に届いておらず資金調達ができていない状況かと思えます。この状況で行使価格を下げるとさらなる株価下落を招くのは明白であると思えます。新株予約権行使による資金調達を実現するため株価上昇の施策はありますか？</p> <p>このまま放置すると数年に渡り株価が低水準で推移すると思われ資金調達が困難に見えます。</p>
----	---

A9	<p>株価そのものを会社がコントロールしているものではないのため直接的な施策というのはございませんが、2022年10月期の売上について計画値には届かなかったものの昨対比では成長をできており、引き続き市場成長以上にしっかりと事業が成長していくという状況をしっかりと市場に対して説明していくことが重要だと考えています。また、引き続き適時開示事項以外にも事業進捗をご覧いただける情報の開示に努めてまいります。</p>
----	---

Q10	<p>決算資料について紹介されている事業毎の営業損益を足すと黒字になりますが、全体の営業利益としては3億円ほどの赤字となっております。こちらに含まれていないものはどのような項目となりますでしょうか。</p> <p>(44,448千円 + 27,153千円 - 72,376千円 + 22,545千円 = 21,770千円)</p>
-----	---

A10	<p>セグメント情報に記載のとおり、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費となります。典型的なものとしては、バックオフィスのコストなどがイメージしやすいものとなります。</p>
-----	---

Q11	<p>CMS、オンライン広告、SFA等のソリューションが増加しているが、これらはM&amp;Aによるソリューション領域の拡大でしょうか。</p>
-----	--

A11	<p>一部はM&amp;Aによるソリューション領域の拡大、一部は当社エンジニアによる自社開発のソリューション領域の拡大でございます。</p> <p>(M&amp;Aによるもの) 2021年4月に広告DSPサービスの事業譲受を、2021年10月にCMSサービスを提供する企業を、2022年6月にWEB広告運用を担う企業をM&amp;Aしております。</p> <p>(自社開発によるもの) 2022年11月にSFAサービスの提供を開始し、ソリューションの拡大を図っております。</p>
-----	--

Q12	<p>広告事業の売上計上について、媒体費は売上に計上されていますか？</p>
-----	--

A12	当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用しています。これにより広告事業関連の売上高の一部である媒体費等は「取扱高」となり、「取扱高」から SSP (Supply Side Platform) 企業の媒体費用を引いた額が、おおよそ、新基準における「売上高」となります。
-----	--

各種 IR ライブラリー資料はこちら

<https://www.shanon.co.jp/ir/library/index.html>

- 本発表において提供される情報は、いわゆる「見通し情報 (forward-looking-statements)」を含みます。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社または当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。
- これらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動等、一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 投資判断を行う際は、必ず弊社が開示している資料をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断において行っていただきますよう、お願い致します。